2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月9日

上場会社名　堺化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4078　URL https://www.sakai-chem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 矢倉　敏行
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営戦略本部長　(氏名) 大釜　信治　TEL 072-223-4111

半期報告書提出予定日　2026年11月9日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	43,000	6.6	3,489	6.3	3,572	9.3	2,522	△13.8
2026年3月期中間期	40,353	△4.3	3,284	25.1	3,269	24.2	2,926	67.5

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　3,984百万円　(45.1%)　2026年3月期中間期　2,745百万円　(15.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	161.25	149.03
2026年3月期中間期	184.65	165.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	117,644	78,580	65.7
2026年3月期	117,216	78,923	66.3

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　77,294百万円　2026年3月期　77,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	65.00	―	80.00	145.00
2027年3月期	―	80.00			
2027年3月期(予想)			―	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.4	6,500	0.7	6,500	△0.7	4,600	67.1	294.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

詳細は、添付資料P．8「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	17,518,987 株	2026年3月期	16,000,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,202,559 株	2026年3月期	688,869 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	15,641,290 株	2026年3月期中間期	15,846,877 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．3「1．当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、中国経済の先行き不透明感の継続や顔料級酸化チタン事業終了の影響はあるものの、旺盛なAIサーバー需要などの恩恵を受ける電子材料事業をはじめ、受託加工やその他事業が好調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比6.6%増の43,000百万円となり、営業利益は前年同期比6.3%増の3,489百万円、経常利益は前年同期比9.3%増の3,572百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13.8%減の2,522百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。
なお、各セグメントの営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

電子材料（成長事業）

売上高は前年同期比9.1%増の6,377百万円となり、営業利益は前年同期比12.5%増の1,141百万円となりました。

積層セラミックコンデンサ向け誘電体及び誘電体材料は、車載関連向けが堅調に推移するとともに、AIデータセンター向けも好調に推移したことから、売上高・利益ともに増加しました。

化粧品材料（成長事業）

売上高は前年同期比50.7%増の1,047百万円となり、営業損失は244百万円（前年同期は営業損失215百万円）となりました。

日焼け止め向けの超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、中国経済の鈍化の影響を依然受けており、国内向けの販売は低調に推移しました。一方、海外向けの販売は回復してきており、前年同期比で売上高は増加しました。利益面については、顔料級酸化チタン事業終了に伴う費用負担の増加の影響などもあり、営業赤字となりました。

有機化学品（成長事業）

売上高は前年同期比4.9%増の4,002百万円となり、営業利益は前年同期比4.7%増の525百万円となりました。
チオ製品は、販売が堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。
医薬品原薬・中間体の生産受託については、販売構成差の悪化により、売上高・利益ともに減少しました。

衛生材料（安定事業）

売上高は前年同期比21.7%増の3,127百万円となり、営業利益は前年同期比43.9%増の260百万円となりました。
トレーディングに関しては、新規含め高吸水性樹脂などの販売が堅調に推移し、インドネシアでのフィルム製造事業においては、コストダウン施策の寄与もあり、売上高・利益ともに増加しました。

受託加工（安定事業）

売上高は前年同期比10.8%増の3,646百万円となり、営業利益は前年同期比55.8%増の548百万円となりました。
加工顔料は、販売が好調に推移し販売構成も好転したことから、売上高・利益ともに増加しました。
焼成・混合・乾燥などの工程受託は、既存品の受託数量の回復により、売上高・利益ともに増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品（効率化検討事業）

売上高は前年同期比29.2%減の3,639百万円となり、営業利益は前年同期比49.0%減の335百万円となりました。
酸化チタンは、一部在庫販売が残るものの顔料級酸化チタン事業の終了に伴い販売数量が大きく減少し、売上高・利益ともに減少しました。
亜鉛製品は、自動車タイヤ向けなどの販売が堅調に推移し、国内亜鉛建値の高騰もあり、売上高・利益ともに増加しました。

樹脂添加剤（効率化検討事業）

売上高は前年同期比6.8%増の6,217百万円となり、営業利益は前年同期比34.5%増の699百万円となりました。

国内は、販売数量は堅調に推移し、価格改定の浸透もあり、売上高・利益ともに増加しました。一方海外については、タイでは経済低迷の影響が残っているものの、ベトナムでの非鉛系安定剤などの販売が好調に推移しており、売上高・利益ともに増加しました。

触　媒（効率化検討事業）

売上高は前年同期比29.4%増の1,579百万円となり、営業利益は前年同期比23.5%増の185百万円となりました。

火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒については一部販売が下期に繰り下がった影響もあり販売量が減少しましたが、ニッケル触媒については販売数量が増加し、売上高は増加しました。利益については、前期上期まで実施していた拠点集約に伴う一時的なコスト増の影響が解消されたこともあり、増益となりました。

無機材料（効率化検討事業）

売上高は前年同期比10.6%増の2,911百万円となり、営業利益は前年同期比4.0%増の511百万円となりました。

主力である塗料・インキ向けのバリウム製品及び開発品の販売が堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

医療事業

売上高は前年同期比0.1%減の4,352百万円となり、営業利益は前年同期比79.0%減の15百万円となりました。

医療用医薬品について、バリウム造影剤は、国内向けは前年同様も海外向けの増加により、売上高は微増となりましたが、原材料価格等の上昇もあり、利益は減少しました。

一方、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響と原材料価格等の上昇により、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器は、内視鏡洗浄消毒器関連は、前期キャンペーンの反動もあり、本体の販売台数は減少したものの、機器消耗品等の販売やメンテナンス契約が好調で、売上高、利益ともに増加しました。

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、市場全体も低調で売上高が減少しました。製造受託品の骨充填材は受注が好調で、売上高・利益ともに増加しました

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は117,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加しました。

主な要因は、商品及び製品が1,520百万円減少したものの、投資有価証券が1,879百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は39,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加しました。

主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が3,000百万円減少したものの、短期借入金が2,101百万円、長期借入金が1,140百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は78,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少しました。

主な要因は、資本金が1,499百万円、資本剰余金が1,503百万円、利益剰余金が1,297百万円、その他有価証券評価差額金が1,284百万円増加したものの、自己株式が6,045百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、業績の動向や経営環境等を踏まえて見直しを行った結果、2026年５月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は本日（2026年11月９日）別途開示いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,502	15,063
受取手形及び売掛金	20,904	21,256
電子記録債権	4,152	4,438
商品及び製品	15,240	13,720
仕掛品	3,141	3,377
原材料及び貯蔵品	5,498	6,149
その他	955	1,000
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	65,352	64,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,516	17,033
機械装置及び運搬具（純額）	8,938	9,219
工具、器具及び備品（純額）	1,289	1,278
土地	13,259	13,133
建設仮勘定	2,163	1,367
有形固定資産合計	43,167	42,033
無形固定資産		
のれん	666	610
その他	465	635
無形固定資産合計	1,132	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	8,095
退職給付に係る資産	150	184
繰延税金資産	715	743
その他	515	411
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	7,565	9,403
固定資産合計	51,864	52,683
資産合計	117,216	117,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,632	9,758
短期借入金	8,357	10,458
未払法人税等	1,275	1,297
賞与引当金	1,338	1,401
その他の引当金	117	64
その他	5,551	4,205
流動負債合計	25,272	27,186
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	－
長期借入金	4,643	5,783
環境対策引当金	166	69
退職給付に係る負債	4,117	3,829
繰延税金負債	878	1,547
構造改革引当金	－	427
その他	215	221
固定負債合計	13,021	11,878
負債合計	38,293	39,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	23,338
資本剰余金	14,300	15,803
利益剰余金	38,339	39,636
自己株式	△1,706	△7,752
株主資本合計	72,771	71,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	4,311
繰延ヘッジ損益	△14	△11
為替換算調整勘定	1,255	1,389
退職給付に係る調整累計額	633	578
その他の包括利益累計額合計	4,901	6,267
新株予約権	35	35
非支配株主持分	1,214	1,250
純資産合計	78,923	78,580
負債純資産合計	117,216	117,644

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	40,353	43,000
売上原価	30,019	32,188
売上総利益	10,333	10,812
販売費及び一般管理費	7,048	7,322
営業利益	3,284	3,489
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	123	147
補助金収入	50	－
その他	39	130
営業外収益合計	230	299
営業外費用		
支払利息	82	83
為替差損	26	74
製品回収関連費用	70	－
その他	66	58
営業外費用合計	245	216
経常利益	3,269	3,572
特別利益		
固定資産売却益	1,172	1,172
特別利益合計	1,172	1,172
特別損失		
固定資産除却損	78	128
減損損失	14	387
投資有価証券評価損	－	6
構造改革費用	－	427
その他	－	0
特別損失合計	93	949
税金等調整前中間純利益	4,349	3,795
法人税等	1,374	1,221
中間純利益	2,974	2,573
非支配株主に帰属する中間純利益	48	51
親会社株主に帰属する中間純利益	2,926	2,522

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,974	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	1,284
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△618	178
退職給付に係る調整額	△23	△55
その他の包括利益合計	△229	1,410
中間包括利益	2,745	3,984
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,791	3,888
非支配株主に係る中間包括利益	△45	95

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年６月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,520,000株、6,067百万円を取得いたしました。

なお本件による取得株式については、取得完了後消却を行う予定です。

（転換社債型新株予約権付社債の転換）

転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において資本金が1,499百万円、資本剰余金が1,499百万円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。